

<研究ノート>

コロナ禍における学生のボランティア活動動機の変化 ーボランティア活動に関するアンケート結果からー

佐藤 亜希

青山学院大学 シビックエンゲージメントセンター

Transformation of Student Volunteer Motives During the COVID-19:
Discussion from the Four years Questionnaire Survey

SATO Aki

Civic Engagement Center, Aoyama Gakuin University

要旨

2010年代後半、日本社会は東京オリンピック、パラリンピック2020の開催を目前にこれまでにないボランティア活動の機運の高まりが期待されていた。大学においても大学生活で新しい経験を積みたいとボランティア活動を希望する学生は毎年9割近くを占めている。

本研究ノートでは、2020年から蔓延し、世界中で社会経済活動を一変させた新型コロナウイルス感染症が学生のボランティア活動への参加動機にどのような変化をもたらしたのかについて青山学院大学が実施しているボランティア活動に関するアンケート調査結果に基づき分析を試みる。4年間の蓄積データだけでは十分な実証結果は得られなかったものの、今後のシビックエンゲージメントセンターによる更なる学生ボランティアの動向調査の必要性が明らかとなった。

キーワード：ボランティア活動、学生、参加動機、新型コロナウイルス

Abstract

In the late 2010s, Japanese society had been expected to see an unprecedented boom in volunteer activity due to the 2020 Tokyo Olympic/Paralympic Games. Every year, nearly 90% of university students wish to participate in volunteer activities in order to have a valuable experience in university life.

COVID-19 pandemic has spread since 2020 and changed socioeconomic activities around the world. In this research, I will try to analyze how COVID-19 pandemic has changed the motivation of students to participate in volunteer activities, based on the results of a questionnaire survey on volunteer activities which conducted at Aoyama Gakuin University. Although sufficient empirical results could not be obtained from the data accumulated over the past four years, it became clear that the Civic Engagement Center should continue to conduct further trend surveys on this matter.

Key Words: volunteer activities, students, participation motives, COVID-19

1 はじめに

(1) 背景

ボランティア元年と言われる 1995 年以降、全国的に市民によるボランティア活動が活発化し、2000 年代前半からは国の施策もあり学生のボランティア活動を支援するセンター設立が相次いだ（赤澤 2017）。課外活動としてのボランティア活動だけでなく、正規科目としてボランティア論や NPO・NGO 論、サービス・ラーニング科目なども設置する大学が増加する中で、2019 年にはラグビーワールドカップが、2020 年には東京オリンピック・パラリンピックが日本で開催されることが決定し、これらの国際的なスポーツ祭典開催を契機として更なるボランティア機運の高まりが期待されていた。

しかしながら、2020 年 1 月に国内で初めての新型コロナウイルス感染事例が報告されて以降⁽¹⁾、急速な感染拡大により、同年 4 月には東京都で緊急事態宣言が発令⁽²⁾されることになった。各大学では授業開始時期を遅らせたり、遠隔授業に切り替えたりとこれまで経験したことがないような対応に追われる混乱期を迎えた。一方、ボランティア活動においても例外ではなく、行動制限や活動先の一時閉鎖によりこれまで通りの活動を継続するのが困難な状況となり、各大学のボランティア・コーディネーターやボランティア担当者は試行錯誤を迫られた。ある程度コロナ禍でのボランティア活動に耐性がつきはじめた 2020 年後半頃には取り組み事例などを共有する情報交換の場が持たれるようになり、事例報告などの研修機会も増えていった。このような研修等の場において、学生たちのボランティア活動に対する参加意欲やボランティアサークル等の学生団体組織運営について個別事例について触れる機会はあったが、新型コロナウイルスが学生たちのボランティア活動にどのような影響を与えたのかを調査した報告事例はあまり数多くない。

そこで、本稿では本学が過去 4 年にわたり実施している「ボランティア活動に関するアンケート」の結果データを基に、年ごとの推移を確認するとともに、新型コロナウイルスの流行前（2019 年～2020 年）と流行後（2021 年～2022 年）の変化に着目して考察を試みたい。また、次項で触れる全国・自治体レベルで実施されているボランティア活動に関する各種調査結果との比較考察も行うこととする。

(2) 各種調査からみる大学生のボランティア活動

前項で述べた 1995 年以降の社会教育を取り巻く環境変化に伴い、学生のボランティア活動に関する調査研究活動や実践報告は増加傾向にある（桜井 2009）。全国レベルでは日本学生支援機構が大学等におけるボランティア関連調査を実施（2008 年度で終了）、2019 年には国立青少年教育振興機構も同様の調査を行っている。民間財団では 2017 年に日本財団ボランティアセンター（当時は日本財団学生ボランティアセンター）が「全国学生 1 万人アンケート～ボランティアに関する意識調査 2017～」⁽³⁾を実施した。東京都では、2021 年に 20 歳から 70 歳を対象とする「都民等のボランティア活動等に関する調査」を実施している。

つぎに活動経験に関する結果を見てみると、大学生を対象に実施した「大学生のボランティア活動等に関する調査」（国立青少年教育機構 2020）では 37.5% の学生が、「全国学生 1 万人アンケート」（日本財団ボランティアセンター 2017）では 27% の学生が在学中に何かしらのボランティア活動を経験したという結果がでている。加えて前述した都調査による「ボランティア活動の参加経験」でも 20 代が最も高い割合を占め、全体で 36.7% のうち、20 代の男性 42.8%、女性 41.8% と調査対象の年齢別でも最も高い割合を示している。この割合は「市民の社会貢献に関する実態調査」（内閣府 2019）の 17% よりも高く、大学生のボランティア活動への参加度の高さを示している。

大学におけるボランティア活動関連の調査研究活動では、立命館大学が 2007 年に実施した学生意識調査に基づき、学生の「学び」のイメージを定量的に分析し、「入口」イメージとボランティア活動による「学び」の成果意識には相関関係があることを実証している（山田・井上 2009）。また、東北学院大学では、2021 年にボランティアに対するイメージ調査を実施し、テキストマイニングによる抽出語から学生が抱く「ボランティア」のイメージ像を捉えている（渡邊・千葉・齋藤 2022）。これらの研究により蓄積された定量的なデータは、大学生のボランティア活動に対する「イメージ」や「意識」、あるいはボランティア活動を通じた「意識変容」や「自己成長」をもたらす要因が何であるかを多角的に捉えるという新たな研究視座を提供するものと考ええる。

次節からは本学におけるボランティア活動に関するアンケート調査の実施背景と調査概要、結果について述べることとする。

2 調査概要

(1) 背景と目的

青山学院大学では、2014年にサーバント・リーダーを育むための全学的なビジョン「AOYAMA VISION」が策定されたことを受けて、2016年10月にボランティアセンターが青山キャンパス内に設置された。2018年4月には相模原キャンパスに同センターが設置され、学生のボランティア活動を推進するための環境が整備された。

センター開設当初は、2011年の東日本大震災発生直後に発足した大学公認学生ボランティア団体「ボランティア・ステーション」の学生たちを中心に、学生が企画するボランティアプログラムを支援するのが主な役割であったが、震災からの時間経過や学生スタッフの入れ替わりなど、さまざまな状況の変化から徐々に学生企画のボランティアプログラムが減少し始めた。やがて、より多くの学生にボランティア活動への参加機会を提供するために、センター主催のボランティアプログラムの開発と運営が求められたが、当時はセンターとして学生のボランティア活動の実態や関心度合いを十分に把握できていなかった。

そこで2019年度以降、在学生のボランティア活動ニーズや活動状況を把握するために毎年4月にアンケート調査を実施するに至った。

(2) 調査概要

アンケート項目を設定するにあたり、全国規模の調査結果と本学の学生動向を比較検討するために、日本財団ボランティアセンターの「全国学生1万人アンケート」を参考とした。質問の分岐や活動分野のカテゴリー分けも同アンケートのものに準拠している。本学独自の質問として、ボランティア系サークルへの所属有無や活動に参加するための必要なサポート（記述式）、センターの認知度や利用経験に関する設問を追加している。

1) 調査対象者

本学学部生 約1万8,000人

（文学部・法学部・教育人間科学部・国際政治経済学部・経済学部・経営学部・総合文化政策学部・理工学部・社会情報学部・地球社会共生学部・コミュニティ人間科学部）

2) 調査実施期間

毎年4月の1か月間に実施。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて学事暦が変更された2020年度のみ5月実施となった。

表1 アンケート調査実施期間と回答数

実施年	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
アンケート実施期間	4/3～4/25	5/4～5/22	4/1～4/30	4/1～4/29
回答数	644	557	462	420
有効回答数（n）	643	546	461	407

3) 調査項目

最初の設問（ボランティア活動に興味がありますか？）以降、選択した回答内容により次の設問が変わる分岐ロジックを採用する他、共通項目としてセンターの存在認知、センターの利用有無、正課としてのボランティア活動の関心有無についての項目を追加で設定した。なお、2022年度の調査からは性別の選択肢に「その他」と「回答しない」を加えている。

- 【第一分岐】 Q1. ボランティアへの興味（2 択）→あり→ Q2. 活動経験（2 択）→
（Q2 である）→ Q3. 活動分野→ Q4. 選択理由→ Q5. 参加動機→ Q6. 所属サークル有無
【第二分岐】（Q2 でなし） Q7. 今後の関心（2 択）→
（Q7 である）→ Q8. 活動分野→ Q9. 選択理由→ Q10. 必要なサポート
【第三分岐】（Q1 および Q7 でなし） Q11. 理由
【共通質問】 Q12. センターの存在、Q13. 利用有無、Q14. 授業内でのボランティア活動、
Q15. 理由、Q16. 学部・学科、Q17. 学年、Q18. 性別

4) 調査方法

Google フォームを利用したウェブアンケート調査とした。学生への周知方法は学生ポータル上で発信する他、2019 年は年度初頭ボランティアオリエンテーション⁽⁴⁾の参加者にも直接案内している。

3 調査結果

(1) 単純集計結果

アンケート調査実施の 4 年間の推移と全体的な傾向からまずは見ていく。

最初に回答者属性について。学年別の回答者は 1 年生が半数近くを占めていたが 2021 年度は 40%、2022 年度は 36%と割合が減少し、2 年生、3 年生の割合が増加するようになった。これはアンケートを実施しているという情報自体が新入生に十分届かなかったからと考えられる。性別による変化は特にみられない。所属学部学科は学生数の多い法学部法学科や文学部英米文学科が毎年大きな割合を占め、その他、教育人間科学部教育学科、国際政治経済学部国際政治学科も上位 5 位以内に入っている。一方、在籍学生数の割合で比較すると、コミュニティ人間科学部や地球社会共生学部所属学生の回答が多くみられる。

択一式の質問であるボランティア活動そのものへの興味は 4 年間でさほど大きな差異はなく、87～92%の範囲で学生は興味ありと回答している。また、過去 1 年間の活動経験については、長期化した緊急事態宣言による影響が最も大きかったと思われる 2021 年度（23%）を除いてほぼ同水準（32～34%）を維持している。

続いて活動経験者の活動分野について。年度に関わらず「子ども・青少年」は常に上位 3 位に入っている一方で、「国際協力・交流」については 2021 年度以降、上位 3 位に入らなくなっている（表 2）。このことは新型コロナウイルス流行による海外渡航制限が影響していると推測される。

表 2 過去 1 年間にボランティア活動した分野

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1 位	子ども・青少年	国際協力・交流	教育・研究／子ども・青少年（同率 1 位）	子ども・青少年
2 位	国際協力・交流	子ども・青少年	—	自然・環境保全
3 位	芸術文化・スポーツ	まちづくり・まちおこし	自然・環境保全	まちづくり・まちおこし

これらの活動を選択した理由には「もともと関心があった」、「昔から自分と関りがあった」といった課題解決に対する当事者意識などの内発的動機から「学校で学んだから」から「友だちに誘われて」「所属団体が活動しているから」といった外発的動機までさまざまであった。

活動に参加したきっかけ（参加動機）を見ると 2019 年度と 2020 年度では「社会貢献の意欲」の割合が最も大きい一方で、2021 年度と 2022 年度は「自己実現・自分自身のため」の割合が増加するという変化がみられた。このことはコロナにより実社会から隔離した環境がより自分自身と向き合うきっかけになった可能性を伺わせる。もう一つ「団体や知人との関係性」もコロナ前後で増減しているが、これもまた対人コミュニケーション機会の減少が他者比較というベクトルでの参加動機に変化を及ぼしたという可能性も否めない。

さらに、参加動機の学年別内訳（表 3）を見ると、興味深い発見がある。2019 年度と 2020 年度に「社

会貢献の意欲」を選択した半数近くは1年生（2019年度 57%、2020年度 48%であったが、2021年度では「自己実現・自己自身のため」を3年生（41%）が、2022年度は4年生（31%）が最も多く選択しており、上級学年になるに従い参加動機が変化するという傾向を読み取ることが出来た。

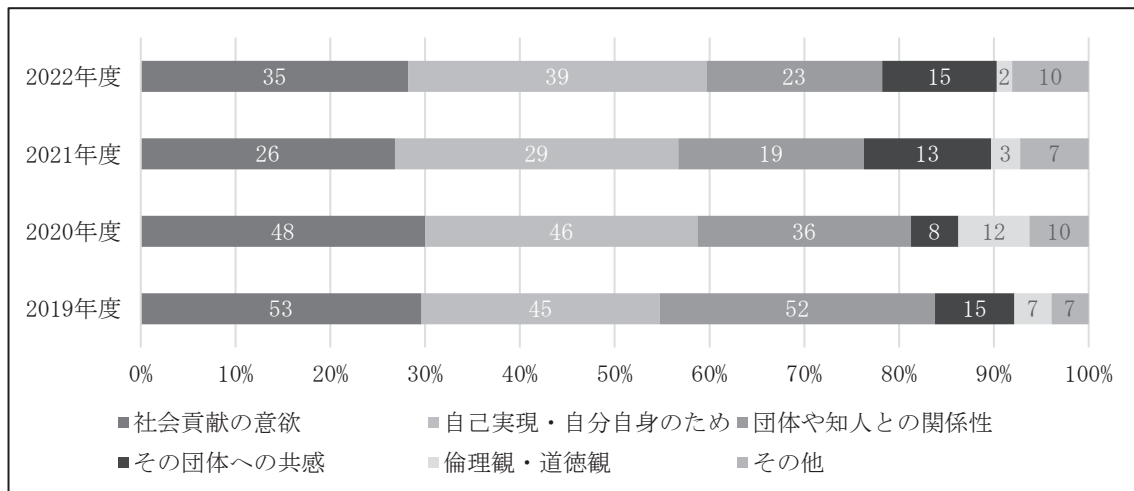


図1 ボランティア活動経験者の参加動機

表3 ボランティア活動経験者の参加動機（学年別内訳）

2019年度						
	社会貢献の意欲	自己実現・自分自身のため	団体や知人との関係性	倫理観・道徳観	その団体への共感	その他
1年	30 (57%)	10 (22%)	15 (29%)	4 (57%)	2 (13%)	1 (14%)
2年	9 (17%)	14 (31%)	12 (23%)	3 (43%)	5 (33%)	5 (71%)
3年	9 (17%)	11 (24%)	17 (33%)	0 (0%)	5 (33%)	1 (14%)
4年	5 (9%)	10 (22%)	8 (15%)	0 (0%)	3 (3%)	0 (0%)
合計	53 (100%)	45 (100%)	52 (100%)	7 (100%)	15 (100%)	7 (100%)
2020年度						
1年	23 (48%)	14 (30%)	20 (56%)	7 (58%)	1 (13%)	5 (50%)
2年	9 (19%)	16 (35%)	6 (17%)	2 (17%)	2 (25%)	3 (30%)
3年	10 (21%)	12 (26%)	8 (22%)	2 (17%)	3 (38%)	1 (10%)
4年	6 (13%)	4 (9%)	2 (6%)	1 (8%)	2 (25%)	1 (10%)
合計	48 (100%)	46 (100%)	36 (100%)	12 (100%)	8 (100%)	10 (100%)
2021年度						
1年	8 (31%)	4 (14%)	9 (47%)	0 (0%)	3 (23%)	2 (29%)
2年	6 (23%)	8 (28%)	4 (21%)	0 (0%)	4 (31%)	1 (14%)
3年	7 (27%)	12 (41%)	3 (16%)	2 (67%)	4 (31%)	4 (57%)
4年	5 (19%)	5 (17%)	3 (16%)	1 (33%)	2 (15%)	0 (0%)
合計	26 (100%)	29 (100%)	19 (100%)	3 (100%)	13 (100%)	7 (100%)
2022年度						
1年	12 (34%)	10 (26%)	7 (30%)	0 (0%)	7 (47%)	2 (20%)
2年	7 (20%)	7 (18%)	5 (22%)	2 (100%)	2 (13%)	2 (20%)
3年	9 (26%)	10 (26%)	9 (39%)	0 (0%)	3 (20%)	5 (50%)
4年	7 (20%)	12 (31%)	2 (9%)	0 (0%)	3 (20%)	1 (10%)
合計	35 (100%)	39 (100%)	23 (100%)	2 (100%)	15 (100%)	10 (100%)

ここからは活動経験はないが「機会があれば参加したい」という潜在的関心層の推移について概観する。

活動経験者同様、今後機会があれば参加したいと回答した学生は毎年 83 ～ 90% の範囲で推移しており、大きな変化は見られない。具体的にどのような分野で活動してみたいかを示したのが表 4 である。年度に関わらず「国際協力・交流」がトップを占めている。選択理由には「語学力を生かしたい」、「学部と関連がある」「国際協力の職に就きたい」という内容が多かったことから本学生の国際志向の高さが伺える。

2020 年度に 3 位となった「緊急災害支援」に関しては、前年 2019 年 2 月に発生した北海道胆振地震や同年秋頃に東日本地域を広い範囲に襲った台風被害（9 月の令和元年台風 15 号および 10 月の令和元年台風 19 号）が強く学生たちの潜在意識に残っていたと思われ、実際、「メディア等で災害ボランティアの活躍が伝えられていた」との選択理由を挙げる回答が多くみられた。また、2021 年度に「芸術文化・スポーツ」がランクインした理由としては東京オリンピック・パラリンピック開催が近くなり、盛り上がり期待される等が挙げられた。

表 4 今後、ボランティア活動してみたい分野

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
1 位	国際協力・交流	国際協力・交流	国際協力・交流	国際協力・交流
2 位	子ども・青少年	子ども・青少年	子ども・青少年	子ども・青少年
3 位	芸術文化・スポーツ	緊急災害支援	芸術文化・スポーツ	自然・環境保全

活動に参加するために大学側に求めるサポートについては年度ごとに大きな変化は見られず「活動資金補助」「情報」「活動場所」「経験者のアドバイス」「ボランティア知識」といった物質的な支援と大学（コーディネーター）による「アサイン・マッチング」「共に活動するネットワークづくり」「単位認定や認定制度」といった制度・サービス面でのニーズが多く見受けられる。

最後に共通質問として掲げたセンターの認知度や利用経験、正課内でのボランティア活動についても簡単に触れておく。顕著な変化が見られたのは「センターの存在について」である。例年 8 割弱の学生が大学にボランティア活動を支援するセンターがあることを認知していたが、2022 年度のみ 52% と極端に低い結果となっている。これは 2020 年度以降、センターへの来室者数が減少したこと、センター企画事業であるイベントやセミナーの開催形式がオンラインとなったこと、さらには、対面で実施していた年度初頭ボランティアオリエンテーションの実施形式が動画配信方式となり、実際にセンターに足を運び、利用する機会が減少したことが要因と推測される。

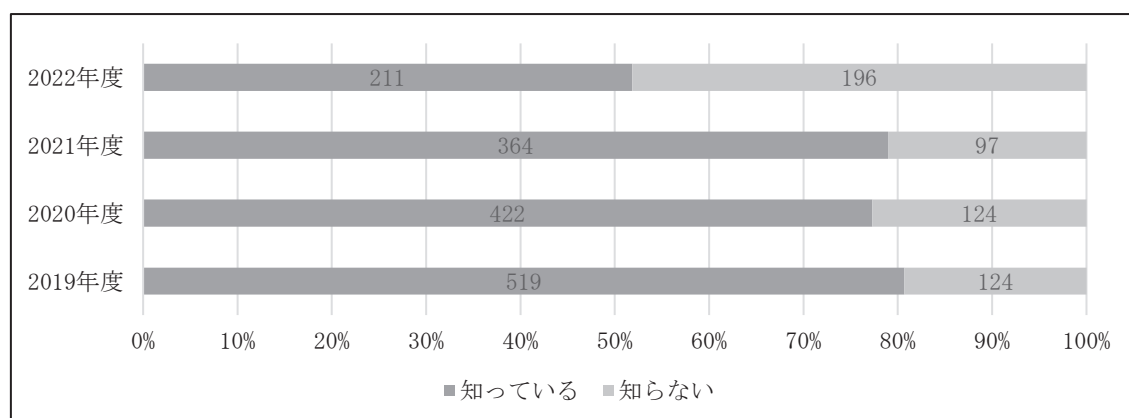


図 2 センターの認知度

(2) クロス集計結果

本項では年度別の調査で変化が伺えたボランティア活動経験者の「参加動機」に着目してみる。アンケート調査実施年をコロナ前（2019 年～ 2020 年）とコロナ禍（2021 年～ 2022 年）の 2 つのカテゴリ

一変数に分けた表5に関して、有意検定のカイニ乗検定を行った。有意水準は5%とした。分析にはR(バージョン4.2.2)を使用した。

表5 コロナ前とコロナ禍の参加動機(クロス集計結果)

		社会貢献の 意欲	自己実現・ 自分自身の ため	団体や知人 との関係性	倫理観・道 徳観	その団体へ の共感	その他	合計
コロナ前 (2019-2020)	度数	101	91	88	19	23	17	339
	%	18%	16%	16%	3%	4%	3%	61%
	調整済み 残渣	0.42	-0.75	1.37	1.23	-1.56	-0.84	
コロナ禍 (2021-2022)	度数	61	68	42	5	28	17	221
	%	11%	12%	8%	1%	5%	3%	39%
	調整済み 残渣	-0.52	0.93	-1.69	-1.52	1.93	1.04	
合計	度数	162	159	130	24	51	34	560
	%	29%	28%	23%	4%	9%	6%	100%

($p < .01$)

結果、「コロナ前後において参加動機には違いがない」は棄却され、2変数間には何かしらの関連がある可能性が高い。しかし、その数値の偏りはほんの僅かなものであり、また「参加動機」の選択肢の内、どの変数が直接的に関連しているのかまでは確認できなかった。

4 考察

各年度の単純集計結果を比較した時点(図1)では、新型コロナウイルスの影響を受けてアンケート調査実施年によって学生の活動実態や関心度合い、活動への参加動機の結果に差異が生じると予測していたが、クロス集計結果からは年度をまたがっても全体的な傾向に変化は見られないことが分かった。また、上級学年になるにつれて参加動機が変化するのではという仮説に対してもクロス集計結果では有意水準を満たさず、本学がこれまで実施してきた調査結果だけでは、学年進級や新型コロナウイルス感染症という要因による参加動機の変化について関連性を確認することはできなかった。

5 おわりに

ここまでボランティア活動への参加動機が新型コロナウイルス流行前後において影響を受けたのか否かについて論じてきたが、本稿ではそのどちらかを立証できたわけではない。その原因として、調査設計そのものが抱える課題やサンプル数の問題があるかもしれない。本調査をより発展的な研究対象とするためにはより多くのサンプルを収集する必要がある。

加えて関心度や活動経験の有無が本当にコロナによる社会的環境に影響を受けているのか相関関係を見定めるには、多変量解析を用いた分析が求められる。また、活動分野の選択理由やボランティア活動に参加するために必要なサポートについては自由記述となっていることからテキスト分析を用いることも有益であろう。

「AOYAMA VISION」において当センターが中長期計画で掲げているより多くの学生がボランティアや市民協働を正しく理解し、在学中にボランティア活動を経験するためには、より多角的な視点で学生動向を調査し、プログラムの設計に活用することが望ましい。

注

- (1) 国立感染症研究所によると日本国内で初の新型コロナウイルスの感染が報告されたのは1月で、中華人民共和国湖北省武漢からの旅行者と接触があった男性とのことである。(https://www.niid.go.jp/niid/ja/diseases/ka/corona-virus/2019-ncov/2488-idsc/iasr-news/9425-481p02.html)
- (2) 東京都における緊急事態宣言期間は第1回：2020/4/7～5/25、第2回：2021/1/8～3/21、第3回：2021/4/25～6/20、第4回：2021/7/12～9/30。まん延防止等重点措置は2021/4/5～9/30と2022/1/9～3/21の2回にわたり発令が下された。
- (3) 日本財団ボランティアセンターが2017年に実施した全国の大学生1万人を対象としたアンケートであり、インターネットアンケートのモニター会員を母集団とする全国の学生（このアンケートでは大学院生、短期大学生、高等専門学校生も含む）に対し、実施されている。(https://www.volacen.jp/pdf/2017-student10000fulldate.pdf)
- (4) 4月にセンターの利用方法やボランティア活動への参加方法について説明するオリエンテーション。2019年度は3日間で延べ157名が参加し、内91名がアンケートに回答している（有効回答数の24%）。

参考文献

- 赤澤清孝,「大学ボランティアセンターの歴史と動向」『かながわ政策研究・大学連携ジャーナル』11:25-28,2017.
- 国立青少年教育振興機構,『大学生のボランティア活動に関する調査』報告書,2020.
- 桜井政成・津止政敏,『ボランティア教育の新地平ーサービスラーニングの原理と実践ー』ミネルヴァ出版,2009.
- 東京都生活文化局,『令和3年度「都民等のボランティア活動等に関する実態調査」』,2022.
- 内閣府政策統括官,「令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査」,2020.
- 山田一隆・井上泰夫,「ボランティア活動を通じた学生の『学び』のイメージー2007年度立命館大学学生意識調査を実例としてー」『立命館人間科学研究』19:59-75,2009.
- 渡邊圭・千葉真・齋藤渉,「大学生のボランティア活動に対する認識」『東北学院大学教育研究所報告集』22:5-26,2022.